

四 半 期 報 告 書

第 57 期

自 平成20年 7 月 1 日

至 平成20年 9 月 30 日

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

(3 1 2 0 2 4)

四 半 期 報 告 書

第 57 期

自 平成20年 7 月 1 日

至 平成20年 9 月 30 日

-
1. 本書は証券取引法第 24 条の 4 の 7 第 1 項に基づく四半期報告書を、同法第 27 条の 30 の 2 に規定する開示用電子情報処理組織 (EDINET) を使用して、平成 20 年 11 月 13 日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
 2. 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。
-

日 亜 鋼 業 株 式 会 社

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第2四半期連結累計期間	第57期 第2四半期連結会計期間	第56期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高 (千円)	17,838,278	8,860,161	34,346,309
経常利益 (千円)	1,993,991	1,040,242	2,802,551
四半期(当期)純利益 (千円)	618,586	255,569	1,687,853
純資産額 (千円)	—	43,073,963	43,085,365
総資産額 (千円)	—	68,329,709	68,071,000
1株当たり純資産額 (円)	—	797.02	799.06
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.23	5.06	33.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	32.41
自己資本比率 (%)	—	59.0	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,570,510	—	3,872,333
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,273,747	—	171,826
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,017,679	—	△1,664,864
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	4,197,964	5,918,880
従業員数 (人)	—	735	746

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	735
---------	-----

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	245
---------	-----

(注) 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高(千円)
普通線材製品	1,225,113
硬鋼線材製品	806,924
鋳螺製品	984,462
特殊加工品製品	3,085,891
建材製品	30,521
鋼索製品	551,084
亜鉛・着色鉄板製品	—
その他	78,875
合計	6,762,873

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高(千円)
普通線材製品	1,327,988
硬鋼線材製品	898,394
鋳螺製品	1,639,859
特殊加工品製品	3,805,750
建材製品	150,855
鋼索製品	810,756
亜鉛・着色鉄板製品	5,877
その他	186,076
賃貸事業	34,602
合計	8,860,161

- (注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)
(株)メタルワン	552,726	6.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(注) 原材料価格及び販売価格の状況については、「3 財政状態及び経営成績の分析」に記載しているため省略している。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国経済は、米国内はもとより、欧州やアジアにおける金融危機の深刻化や景気の下振れ、株式・為替市場の大幅な変動などが、实体经济へ本格的に波及しつつあり、景気減速感が一層強くなってきた。

鉄鋼二次製品業界においても、公共投資の抑制が続く中、建設業の不振・自動車の需要減退、また、原材料価格及び一般副資材が高騰するなど、経営環境は依然として厳しい状況で推移した。

このような状況の中、当社グループは、第二次中期経営計画の初年度として、全社を挙げて計画達成に向けて積極的な営業活動を展開した結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は8,860百万円（前年同期比8.7%増）となり、収益面においても、十分とはいかないまでも販売価格の上昇に努めたことと、グループ全体での合理化施策を推進したことにより、営業利益は908百万円（同98.0%増）、経常利益は1,040百万円（同62.8%増）となり、四半期純利益については、投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことと、前年同期に特別利益として計上した子会社の合併に伴う持分変動利益がなくなったことにより255百万円（同△4.6%減）となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は68,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円増加となった。流動資産は28,414百万円となり、前連結会計年度末に比べ159百万円減少となった。これは主に、現金及び預金の減少が、受取手形及び売掛金、有価証券、棚卸資産などの増加を上回ったことによるものである。固定資産は39,914百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円増加となった。これは主に、投資その他の資産の繰延税金資産などの増加が、投資有価証券などの減少を上回ったことによるものである。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は25,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ270百万円増加となった。流動負債は12,874百万円となり、前連結会計年度末に比べ790百万円増加となった。これは主に、支払手形及び買掛金などの増加が、一年以内償還予定の新株予約権付社債などの減少を上回ったことによるものである。固定負債は12,381百万円となり、前連結会計年度末に比べ519百万円減少となった。これは主に、長期借入金などの減少によるものである。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は43,073百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円減少となった。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の低下により減少したことによるものである。この結果、自己資本比率は59.0%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ1,506百万円（△26.4%）減少し、4,197百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、542百万円となった。これは主に、税金等調整前四半期純利益によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,294百万円となった。これは主に、投資有価証券と有形固定資産の取得等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、754百万円となった。これは主に、長期借入金の返済によるものである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発部及び製品開発部を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、14百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった、連結子会社のジェイ・ワイテックス株式会社の本社事業所（堤地区）の伸線生産設備の増設については、平成20年9月に完了した。これに伴い、同工場における生産能力は850 t／月増加する見込である。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月31日 (注)	△300,000	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(注) 自己株式を消却したことによる減少である。

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	11,674	22.56
日亜興産株式会社	大阪市中央区東心斎橋2-1-3	3,575	6.91
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,240	6.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	1,679	3.24
株式会社池田銀行	大阪府池田市城南2-1-11	1,651	3.19
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,502	2.90
株式会社メタルワン	東京都港区芝3-23-1	1,371	2.65
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,013	1.96
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,007	1.95
計	—	28,770	55.59

(注) 1. 自己株式を1,215千株(所有株式数の割合2.35%)保有しており、上記の大株主から除外している。

2. 大株主は、平成20年9月30日現在の株主名簿に基づくものである。

株式会社三菱東京UFJフィナンシャル・グループから平成18年11月15日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成18年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,055	3.97
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	925	1.79
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-4-1	7	0.01
三菱UFJセキュリティーズ インターナショナル	6 Broadgate, London EC2M 2AA, United Kingdom	33	0.06
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	272	0.53

野村アセットマネジメント株式会社から平成20年1月10日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、平成19年12月28日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況では考慮していない。

変更報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋1-12-1	2,631	5.08

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,215,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,982,000	49,982	—
単元未満株式	普通株式 558,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	49,982	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれている。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社保有の自己株式が546株含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜銅業(株)	尼崎市中浜町19番地	1,215,000	—	1,215,000	2.35
計	—	1,215,000	—	1,215,000	2.35

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	397	430	427	419	410	405
最低(円)	340	371	389	369	348	330

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,300,232	6,520,748
受取手形及び売掛金	11,801,888	11,716,988
有価証券	847,060	502,036
製品	7,602,331	6,830,103
原材料	2,458,889	1,776,484
仕掛品	774,814	624,942
貯蔵品	321,898	292,451
繰延税金資産	142,105	125,353
その他	178,957	215,933
貸倒引当金	△13,300	△30,840
流動資産合計	28,414,876	28,574,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	* 1 6,376,065	* 1 6,497,093
機械装置及び運搬具（純額）	* 1 4,438,473	* 1 4,314,947
土地	8,805,339	8,805,339
その他（純額）	* 1 666,132	* 1 780,028
有形固定資産合計	20,286,011	20,397,408
無形固定資産		
のれん	736,952	842,231
その他	139,488	159,595
無形固定資産合計	876,441	1,001,827
投資その他の資産		
投資有価証券	15,425,480	15,434,711
長期貸付金	217,868	103,578
繰延税金資産	682,764	412,680
その他	2,464,055	2,183,990
貸倒引当金	△37,788	△37,397
投資その他の資産合計	18,752,379	18,097,563
固定資産合計	39,914,832	39,496,798
資産合計	68,329,709	68,071,000

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,062,992	6,972,650
短期借入金	1,500,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,400,000	1,400,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	525,000
未払金	838,995	949,868
未払法人税等	320,472	447,123
賞与引当金	271,155	268,349
その他	480,635	521,227
流動負債合計	12,874,251	12,084,221
固定負債		
長期借入金	8,500,000	9,200,000
繰延税金負債	1,310,009	1,310,009
退職給付引当金	1,657,028	1,751,978
役員退職慰労引当金	152,182	162,044
その他	762,274	477,382
固定負債合計	12,381,494	12,901,413
負債合計	25,255,746	24,985,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	19,785,018	19,549,320
自己株式	△509,371	△599,738
株主資本合計	40,883,748	40,557,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,180	308,121
繰延ヘッジ損益	△608,715	△406,530
評価・換算差額等合計	△602,535	△98,409
少数株主持分	2,792,749	2,626,091
純資産合計	43,073,963	43,085,365
負債純資産合計	68,329,709	68,071,000

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	17,838,278
売上原価	14,038,240
売上総利益	3,800,037
販売費及び一般管理費	
発送運賃	751,411
荷造費	162,594
役員報酬	92,928
給料	408,116
賞与引当金繰入額	68,592
退職給付費用	20,545
役員退職慰労引当金繰入額	14,272
福利厚生費	100,560
賃借料	85,099
のれん償却額	105,278
雑費	326,774
販売費及び一般管理費合計	2,136,175
営業利益	1,663,862
営業外収益	
受取利息	148,234
受取配当金	106,874
有価証券売却益	90,485
受取賃貸料	17,952
雑収入	54,951
営業外収益合計	418,497
営業外費用	
支払利息	76,440
支払手数料	5,808
雑支出	6,119
営業外費用合計	88,369
経常利益	1,993,991
特別利益	
投資有価証券売却益	4,393
固定資産売却益	*1 251
特別利益合計	4,645
特別損失	
投資有価証券評価損	860,840
固定資産除売却損	*2 51,250
その他	45,574
特別損失合計	957,664
税金等調整前四半期純利益	1,040,972
法人税、住民税及び事業税	272,568
法人税等調整額	△16,841
法人税等合計	255,727
少数株主利益	166,658
四半期純利益	618,586

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	8,860,161
売上原価	6,893,740
売上総利益	1,966,420
販売費及び一般管理費	
発送運賃	353,252
荷造費	77,447
役員報酬	52,842
給料	190,867
賞与引当金繰入額	48,808
退職給付費用	9,984
役員退職慰労引当金繰入額	7,472
福利厚生費	51,923
賃借料	44,502
のれん償却額	52,639
雑費	167,716
販売費及び一般管理費合計	1,057,457
営業利益	908,963
営業外収益	
受取利息	66,731
受取配当金	23,410
有価証券売却益	43,387
受取賃貸料	8,973
雑収入	29,497
営業外収益合計	172,000
営業外費用	
支払利息	36,143
支払手数料	2,904
雑支出	1,673
営業外費用合計	40,721
経常利益	1,040,242
特別利益	
投資有価証券売却益	4,393
固定資産売却益	*1 251
特別利益合計	4,645
特別損失	
投資有価証券評価損	536,459
固定資産除売却損	*2 22,370
その他	42,825
特別損失合計	601,655
税金等調整前四半期純利益	443,232
法人税、住民税及び事業税	103,500
法人税等調整額	△10,401
法人税等合計	93,099
少数株主利益	94,564
四半期純利益	255,569

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,040,972
減価償却費	861,874
のれん償却額	105,278
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,149
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,805
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△9,861
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△94,950
受取利息及び受取配当金	△255,109
支払利息	76,440
有価証券売却損益(△は益)	△90,485
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,802
投資有価証券評価損益(△は益)	860,840
固定資産除売却損益(△は益)	33,438
売上債権の増減額(△は増加)	△84,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,633,951
仕入債務の増減額(△は減少)	1,335,129
未払消費税等の増減額(△は減少)	△33,085
その他	△309,586
小計	1,784,899
利息及び配当金の受取額	258,181
利息の支払額	△76,434
法人税等の支払額	△396,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570,510
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△101,400
定期預金の払戻による収入	601,000
有価証券の売却による収入	306,852
投資有価証券の取得による支出	△3,502,572
投資有価証券の売却による収入	1,557,807
有形固定資産の取得による支出	△1,017,239
有形固定資産の売却による収入	6,095
無形固定資産の取得による支出	△10,000
貸付けによる支出	△115,000
貸付金の回収による収入	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,273,747
財務活動によるキャッシュ・フロー	
新株予約権付社債の償還による支出	△525,000
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000
長期借入金の返済による支出	△700,000
自己株式の取得による支出	△52,711
自己株式の処分による収入	13,358
リース債務の返済による支出	△157
配当金の支払額	△253,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,017,679
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,720,916
現金及び現金同等物の期首残高	5,918,880
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,197,964

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>会計方針の変更</p> <p>①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 この結果、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が13,084千円それぞれ減少している。</p> <p>②リース取引に関する会計基準等の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上している。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用している。 この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響はない。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～15年としていたが、第1四半期連結会計期間より法人税法の改正を契機とし見直しを行い、6～10年に変更している。 これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益が42,211千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ42,334千円減少している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,978,140千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,854,501千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 240千円
※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 48,316千円

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
※1 固定資産売却益の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 240千円
※2 固定資産除売却損の主なものは次のとおりである。 機械装置及び運搬具 21,338千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 4,300,232千円 預入期間が3か月超の定期預金 △102,267千円 現金及び現金同等物 4,197,964千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,755,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,215,546

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	253,169	5	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年11月6日 取締役会	普通株式	151,619	3	平成20年9月30日	平成20年12月10日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は前連結会計年度末と比較して著しい変動はない。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当第2四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	6,606,840	7,129,307	522,466
② 債券	7,876,780	7,351,088	△525,692
③ その他	784,331	829,750	45,418
計	15,267,953	15,310,146	42,193

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

デリバティブ取引の当第2四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(企業結合関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
797.02円	799.06円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	12.23円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	618,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る四半期純利益(千円)	618,586
期中平均株式数(千株)	50,583

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	5.06円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益	
四半期純利益(千円)	255,569
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株主に係る四半期純利益(千円)	255,569
期中平均株式数(千株)	50,543

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

中間配当

平成20年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額 151,619千円

(ロ) 1株当たりの金額 3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月10日

(注) 平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。